

2024年6月26日

内閣総理大臣 岸田文雄 殿  
外務大臣 川上陽子 殿  
防衛大臣 木原 稔 殿  
沖縄基地負担軽減担当 林 芳正 殿  
沖縄県警察本部長 鎌谷陽之 殿  
駐日米国大使 ラーム・エマニュエル 殿  
在沖米軍四軍調整官 ロジャー・ターナー 殿

## 米兵による少女暴行事件に対する抗議声明

沖縄県保険医協会  
会長 高嶺 朝広

マスコミ報道によれば 2023年12月、本島中部で米空軍兵長の男が県内在住の16歳未満の少女を誘拐して自宅に連れ去り、同意なく性的暴行を加えたとして、わいせつ目的誘拐、不同意性交罪で3月27日に起訴された。同日、外務省はエマニュエル駐日米国大使に抗議をしているが、重大事件にもかかわらず県に情報を伝達していなかった。少女の尊厳を踏みにじる卑劣な凶悪犯罪であり、県民の安全確保、再発防止の観点からも速やかに県への情報共有がなされるべきであり、情報を隠蔽した日本政府および沖縄県警察本部に強く抗議する。

戦後79年、復帰52年を経た今もなお、米軍基地があるが故の凶悪犯罪を含めた事件事故が繰り返し引き起こされ、政府による綱紀粛正の申し入れが形が化中、最も有効な再発防止施策は、米軍基地の撤去以外にない。

米軍関係者により繰り返される事件事故は深刻な基地被害であり、県民は筆舌に尽くしがたい犠牲と過重な負担を強いられてきた。もうこれ以上の犠牲と負担は受け入れられない。

わたしたち沖縄県保険医協会は、これまで県民のいのちと健康を守る立場で、普天間基地の無条件返還と辺野古新基地建設反対を訴えてきた。県民のいのちが脅かされる異常な状態を一刻も早く解消させるため、現存している在沖米軍基地を速やかに撤去することを日本及び米国両政府に強く求める。